



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 高橋 由彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,524	△7.5	△754	—	△777	—	2	△99.8
2025年3月期第3四半期	16,789	12.4	777	△38.8	1,459	12.8	1,354	1.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2百万円(△99.8%) 2025年3月期第3四半期 1,354百万円(-1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	0.02	0.02
2025年3月期第3四半期	11.26	11.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	31,635	28,734	90.8
2025年3月期	20,543	17,911	87.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 28,721百万円 2025年3月期 17,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期につきましては、当社が保有する暗号資産の時価やそれらが連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であることから、2026年3月期の業績予想につきましては非開示とさせていただきます。今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 2社 (社名) 株式会社ゼロメディカル他1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	149,039,800株	2025年3月期	125,350,800株
2026年3月期3Q	2,435,000株	2025年3月期	2,435,000株
2026年3月期3Q	137,646,891株	2025年3月期3Q	120,295,127株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の業績につきましては、売上高15,524百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失754百万円（前年同期は営業利益777百万円）、経常損失777百万円（前年同期は経常利益1,459百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。また、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度までは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。メディカル事業につきましては、2025年4月25日付開示「連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別利益の計上の見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社の株式会社ゼロメディカル（以下、「ゼロメディカル」といいます）の全株式を株式会社ユカリアに譲渡しました。これにより、メディカル事業の業績が連結業績に与える影響は僅少となることから2025年6月12日付で事業を廃止し、第1四半期連結会計期間より、メディカル事業の損益は「その他事業」に含めております。なお、ゼロメディカル株式の譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益629百万円（特別利益）が計上されております。また、当社は、2024年7月25日付「資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、主にメディカル事業におけるメディカル・ヘルスケア領域へのマーケティング支援、BPRなどのソリューション提供及び医療データ連携に係るDX化支援等における協業を目的とし、LIDDELL株式会社との間で資本業務提携契約を締結しておりましたが、メディカル事業の廃止に伴い、本資本業務提携を解消し、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益158百万円（特別利益）を計上しております。

また、当社は、2025年5月19日付開示「第三者割当による第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」及び同年7月9日付開示「第三者割当による第25回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第4回無担保社債（私募債）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）及び無担保社債（私募債）を発行（以下、「本資金調達」といいます）し、2025年12月31日までに総額107億円を調達いたしました。本資金調達によって調達した資金のうち、95億円をビットコインの取得に充当し、2025年12月31日時点における暗号資産の取得総額は229億円となっております。当社は、今後、ビットコインを中心とした暗号資産を保有するのみならず、保有する暗号資産を重要な事業アセットと捉え、暗号資産を活用した収益獲得機会の創出等も図っていくことから、「金融投資事業」を「デジタルアセットマネジメント事業」に名称変更いたしました（なお、第1四半期連結会計期間においては、一時的にビットコイン・トレジャリー事業と呼称いたしました）。なお、第24回新株予約権（行使価額修正条項付）につきましては、2025年12月1日付開示のとおり、資金使途を「Web3.0関連事業への投資」から「蓄電池事業及びエネルギー事業への投資」へ変更し、調達資金の充当が完了しております。

さらに、「レジリエンス事業」につきましては、今後FIP転化事業や系統用蓄電池事業に注力し、蓄電池事業を中心とした事業収益の拡大を図る方針であることから、「蓄電ソリューション事業」に名称変更いたしました。系統用蓄電池につきましては、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に不可欠な系統用蓄電池市場が急速に拡大しており、早期の市場参入と大規模な案件への参画が事業成長の鍵となります。当社は、限られた資金を最大限に活用しながら、この喫緊の需要に対応するため、自社における設備投資及び事業開発に加え、匿名組合出資というスキームを戦略的に活用して優良な系統用蓄電池案件へ出資を行うことが、蓄電ソリューション事業の成長をさらに加速させ、またリスクを分散しながらより安定的な収益確保につなげることが企業価値の向上に繋がると判断し、2025年12月1日開示「匿名組合出資に関するお知らせ」に記載のとおり、系統用蓄電池の取得、開発、保有、運営等を営む合同会社NCパイオニア（東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号、代表社員：一般社団法人NCP 職務執行者：乳井 賢）に対して匿名組合出資を行いました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントは、「デジタルアセットマネジメント事業」、「エネルギー事業」、「蓄電ソリューション事業」及び「その他事業」となります。また前第3四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(デジタルアセットマネジメント事業)

デジタルアセットマネジメント事業は、上記記載のとおり、金融投資事業から名称変更を行いました。デジタルアセットマネジメント事業におきましては、2025年12月31日時点までに、総額229億円分のビットコインを主とした暗号資産を取得しております。

当第3四半期連結累計期間において、ビットコイン価格は、米国雇用統計の軟化やインフレ率が目標値に近づくと米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が強まるたびに上昇し、逆にインフレの再燃が懸念されると下落するなど一進一退の展開を続けていましたが、米国のビットコイン現物ETFへの継続的な資金流入に加え、主に香港などアジア市場でのビットコイン現物ETFの拡大等により、10月7日に126,000ドル（約1,960万円）を突破し史上最高値を更新しました。しかしながら、その直後にトランプ米大統領の対中関税発言や、それに対する中国の希土類輸出制限といった報復措置が発表され、米中貿易摩擦の再燃による世界経済への先行き不透明感から、株式や暗号資産などのリスク資産を手放し、金などの安全資産へ資金を移すリスクオフの動きが発生し、ビットコイン価格が急落しました。また、ビットコイン価格の急落により、暗号資産先物市場でロスカット（ポジションの強制清算）が発生しました。それがさらにビットコイン価格を押し下げたことで、次の価格帯のロスカットを誘発するという売りの連鎖につながり、結果として過去最大となる数兆円規模のロスカットとなりました。これら一連の流れは一旦収束したものの、依然として景気後退懸念や地政学リスクの常態化、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げに対する慎重姿勢により、暗号資産市場は、引き続き先行きが不透明な状況が続いている。

このような状況下、当社は、2025年12月31日時点の保有暗号資産の時価に基づき、996百万円の暗号資産評価損（売上高の減少）を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は△999百万円（前年同期は84百万円）、セグメント損失（営業損失）999百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）67百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます）における電力の取引価格（以下、「JEPX取引価格」といいます）が前第3四半期連結累計期間に比べ1 kWhあたり平均1.24円程度下落しました。国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格も前年より低調に推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

高圧需要家については、販売代理店網の強化により、当第3四半期連結累計期間末における総契約容量は前第3四半期連結累計期間末の水準を上回って推移し、また販売電力量は前年同四半期比で約12%増加と、順調に推移しております。また、獲得を強化している低圧法人需要家については、新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移しており、契約口数を着実に積み上げることができます。また、低圧個人需要家につきましても、契約口数の減少傾向が続いておりましたが、需要家獲得のための販促活動を積極的に行い、前第3四半期連結累計期間末と比較して契約口数が大きく増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、JEPX取引価格が前第3四半期連結累計期間に比べ低い水準で推移したもの、高圧及び低圧の需要家数及び販売電力量が順調に増加したことから増収となりました。当社は、「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」・「高圧ハイブリット型」等、様々な料金プランを提供しており、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えております。他方、前連結会計年度より新たに開始された容量市場は、発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担すること（以下、「容量拠出金」といいます）で、発電事業者が発電所を維持し、将来の電力供給を安定的に確保するためのものですが、当第3四半期連結累計期間において当社が負担すべき容量拠出金408百万円が売上原価として計上されております。これは、実際に発生した容量拠出金459百万円から2024年度の容量拠出金還付額等50百万円が調整された金額となります。容量拠出金については、前連結会計年度と比べて減額となる見込みであるものの、代理店に対する支払報酬（売上原価）の増加や、需要家獲得に向けた積極的な販促活動のための広告宣伝及び人員の強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

なお、容量拠出金制度において小売電気事業者が実際に負担する拠出金額については、期中で電力広域的運営推進機関が算定する配分比率に変更が生じた場合などに変動が生じます。当初、当連結会計年度における当社の容量拠出金負担金額は総額で516百万円となる見込みでしたが、上記理由により、当初想定していた金額から変動する可能性があります。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,341百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）968百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(蓄電ソリューション事業)

蓄電ソリューション事業は、上記記載のとおり、レジリエンス事業から名称変更を行いました。蓄電ソリューション事業は、主に省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。当第3四半期連結累計期間においては、MA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）や省エネ商材の販売による収益が前年同期に比べ減少したものの、蓄電池事業において、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進し、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長し、また補助金の採択からの売上が第3四半期連結累計期間と比して増加しました。さらに2024年7月1日付で株式会社ジャービス（連結子会社）から商号変更を行った株式会社シールエンジニアリングにおいても当第3四半期連結累計期間においてDX研修サービスの提供による売上を計上したことから増収増益となりました。

蓄電池事業を取り巻く事業環境としましては、国内におけるエネルギー転換（GX）政策の推進により、蓄電池に対する需要の高まりや高い収益性が見込まれております。このような状況下、蓄電池事業においては、蓄電池システムの設計・施工・運営・保守をワンストップで提供することに加え、今後、FIT（固定価格買取制度）からFIP（市場連動型再エネ買取制度）への移行に伴い、蓄電池を活用した電力需給調整が必須となることから、さらにFIP転化事業を強化してまいります。また、再生可能エネルギーの主力電源化に伴う電力系統の安定化に不可欠な系統用蓄電池市場も急速に拡大していることから、積極的に系統用蓄電池への設備投資及び事業開発を推進しており、上記記載のような匿名組合出資等のスキーム活用しながら積極的かつ戦略的に収益機会の獲得に努めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,028百万円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益（営業利益）212百万円（前年同期比190.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、上記記載のとおり、2025年5月30日付でメディカル事業を営む連結子会社のゼロメディカルの全株式を株式会社ユカリアに譲渡し、メディカル事業における2025年4月及び同年5月の損益が含まれております。

以上の結果、当セグメントの売上高は153百万円（前年同期比83.9%減）、セグメント損失（営業損失）15百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）123百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、31,635百万円となり、前連結会計年度末（20,543百万円）に比べ11,091百万円増加となりました。その主な要因は、自己保有暗号資産11,937百万円、仕掛品579百万円の増加、現金及び預金2,824百万円、投資有価証券350百万円、敷金及び保証金300百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、2,901百万円となり、前連結会計年度末（2,631百万円）に比べ269百万円増加となりました。その主な要因は、その他（前受金）825百万円、預り金54百万円の増加、その他（未払費用）193百万円、その他（未払消費税）139百万円、長期借入金111百万円、買掛金143百万円、未払金8百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、28,734百万円となり、前連結会計年度末（17,911百万円）に比べ、10,822百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ5,406百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当期の業績予想

2026年3月期につきましては、当社が保有する暗号資産の時価やそれらが連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であることから、当期の業績予想につきましては非開示とさせていただきます。今後、適正かつ合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大及び経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追求することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

電力小売事業を営むエネルギー事業につきましては、販売代理店網の強化や積極的な販促活動により、高圧・低圧需要家の新規受注や販売電力量が順調に伸長しております。また、蓄電池事業を営む蓄電ソリューション事業におきましても、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進し、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長しており、エネルギー事業及び蓄電ソリューション事業の業績が、ともに順調に推移していることを鑑みて、上記方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元として、2026年3月31日を基準日とする1株当たり配当金を5円とさせていただく予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	2,278
売掛金及び契約資産	3,766	3,774
製品	0	–
商品	146	233
原材料及び貯蔵品	2	0
仕掛品	0	580
未収法人税等	7	3
自己保有暗号資産	8,674	20,612
預け金	–	5
営業投資有価証券	415	389
その他	642	641
貸倒引当金	△103	△118
流動資産合計	18,657	28,400
固定資産		
有形固定資産	487	1,299
無形固定資産		
ソフトウェア	83	98
ソフトウェア仮勘定	5	1
無形固定資産合計	88	99
投資その他の資産		
投資有価証券	350	0
繰延税金資産	9	–
敷金及び保証金	935	635
固定化債権	93	93
その他	14	1,200
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	1,310	1,836
固定資産合計	1,886	3,234
資産合計	20,543	31,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233	1,090
未払金	322	314
預り金	223	277
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	8	–
未払法人税等	61	55
その他	470	962
流動負債合計	2,519	2,901
固定負債		
長期借入金	111	–
固定負債合計	111	–
負債合計	2,631	2,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	279	5,685
資本剰余金	10,932	16,338
利益剰余金	7,868	7,871
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	17,906	28,721
新株予約権	4	12
純資産合計	17,911	28,734
負債純資産合計	20,543	31,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,789	15,524
売上原価	13,857	13,913
売上総利益	2,932	1,610
販売費及び一般管理費	2,155	2,365
営業利益又は営業損失 (△)	777	△754
営業外収益		
受取利息	1	4
違約金収入	7	4
貸倒引当金戻入額	1	-
投資事業組合運用益	10	4
暗号資産評価益	658	12
その他	7	9
営業外収益合計	687	34
営業外費用		
支払利息	2	2
新株予約権発行費	1	11
株式交付費	-	38
その他	0	3
営業外費用合計	4	56
経常利益又は経常損失 (△)	1,459	△777
特別利益		
投資有価証券売却益	-	158
関係会社株式売却益	-	629
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務履行差額	3	-
特別利益合計	3	788
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,463	11
法人税、住民税及び事業税	92	8
法人税等調整額	15	-
法人税等合計	108	8
四半期純利益	1,354	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,354	2

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,354	2
四半期包括利益	1,354	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第19回、第20回及び第21回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション（新株予約権）の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

さらに、新株予約権の割当先であるEVO FUNDが第24回新株予約権及び第25回新株予約権として全部行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,393百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルアセット マネジメント事業	エネルギー事業	蓄電 ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84	14,953	794	956	16,789	—	16,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3	3	△3	—
計	84	14,953	794	960	16,793	△3	16,789
セグメント利益又は セグメント損失(△)	67	1,084	73	123	1,349	△571	777

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△571百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用
は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を一つの収益の柱とする「デジタルアセットマネジメント事業」を報告セグメントとして加えております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルアセット マネジメント事業	エネルギー事業	蓄電 ソリューション 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	△999	15,341	1,028	153	15,524	—	15,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	0	5	5	△5	—
計	△999	15,341	1,028	159	15,529	△5	15,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△999	968	212	△15	165	△919	△754

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△919百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用
は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、2025年6月12日付でメディカル事業を廃止し、メディカル事業の損益は「その他事業」に含めております。

前第3四半期連結会計期間との比較は変更後の区分に基づいて記載しております。

また、保有する暗号資産を重要な事業アセットと捉え、暗号資産を活用した収益獲得機会の創出等も図っていくことから、「金融投資事業」を「デジタルアセットマネジメント事業」に名称変更いたしました(なお、第1四半期連結会計期間においては、一時的にビットコイン・トレジャリー事業と呼称)。

さらに、今後FIP転化事業や系統用蓄電池事業に注力し、蓄電池事業を中心とした事業収益の拡大を図る方針であることから、「レジリエンス事業」を「蓄電ソリューション事業」に名称変更いたしました。

当該変更是名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	52百万円	51百万円